

# 決 算 報 告 書

第 10 期

自 2022年6月 1日

至 2023年5月31日

特定非営利活動法人 神戸猫ネット

## 貸借対照表

特定非営利活動法人 神戸猫ネット

[税込] (単位: 円)

全事業所

2023年 5月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	179,800
普通 預金	7,802,203	前 受 金	5,000
現金・預金 計	7,802,203	預 り 金	3,000
		流動負債 計	187,800
流動資産合計	7,802,203	負債の部合計	187,800
		正 味 財 産 の 部	
		【正味財産】	
		前期繰越正味財産額	6,100,469
		当期正味財産増減額	1,513,934
		正味財産の部合計	7,614,403
資産の部合計	7,802,203	負債・正味財産の部合計	7,802,203

## 財 産 目 録

特定非営利活動法人 神戸猫ネット  
全事業所

[税込] (単位：円)  
2023年 5月31日 現在

### 《 資 産 の 部 》

#### 【流動資産】

(現金・預金)

普通 預金	7,802,203
郵貯当座	(3,084,340)
郵貯銀行 (新)	(303,545)
三井住友銀行	(4,414,318)
現金・預金 計	<u>7,802,203</u>

(有価証券)

流動資産合計	<u>7,802,203</u>
資産の部 合計 ア	<u><u>7,802,203</u></u>

### 《 負 債 の 部 》

#### 【流動負債】

未 払 金	179,800
前 受 金	5,000
預 り 金	3,000
仮 受 金	

流動負債合計	<u>187,800</u>
負債の部 合計 イ	<u><u>187,800</u></u>

正味財産 (アーイ)	<u><u>7,614,403</u></u>
------------	-------------------------



# 財務諸表の注記

特定非営利活動法人 神戸猫ネット

2023年5月31日 現在

## 1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

## 2 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

[税込] (単位:円)

科目	動物愛護啓 発事業	保護された猫 の新しい飼い 主探し事業	TNR事業	その他の事 業	事業共通	合計
(人件費)						
人件費計 A	0	0	0	0	0	0
(その他の経費)						
印刷製本費		22,400	1,330		17,444	41,174
旅費交通費	28,950	42,650	309,900		104,040	485,540
通信運搬費	390	19,170			61,842	81,402
消耗品費	440	20,050	638		50,369	71,497
修繕費					663	663
消耗備品費					221,600	221,600
水道光熱費					39,182	39,182
地代 家賃					305,544	305,544
保険料		6,000			76,560	82,560
支払手数料	520	610	700		51,550	53,380
雑費	1,000	89,870	11,253		1,172	103,295
去勢・不妊手術						
猫医療費			27,500			27,500
動物救護費		47,500	570,560			618,060
その他の経費計 B	31,300	248,250	921,881	0	929,966	2,131,397
合計 (A + B)	31,300	248,250	921,881	0	929,966	2,131,397

## 3 使途等が指定された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産には、以下の使途などが制約された金額が含まれます。

[税込] (単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
フェリシモ動物 関連基金	535,564	660,000	662,998	532,566	※使途については、欄外
合計	535,564	660,000	662,998	532,566	

※基金の使途は、動物の里親探し活動、保護している動物のフード代・医療費、災害時の動物保護活動、野良猫等の過剰繁殖防止活動（避妊去勢手術・TNR・捕獲器）譲渡会開催のための会場使用料を含む関連費（※事前報告必要）などに限られます。広告費、人件費、事務用品など間接的な費用には使用できません。